

# 令和5年度燕市一般会計補正予算（第2号）の概要

議案 番号	44	資料 番号	1
企画財政課			

## 1. 令和5年度燕市一般会計補正予算（第2号）について

今回の補正予算は、国や県の補助金等を活用し、新婚世帯の引越費用等への新たな支援のほか、地域コミュニティや農業者が実施する施設整備等への支援に必要となる経費を計上します。また、次期最終処分場用地取得等に係る経費や小中川児童クラブの整備方針変更に伴う事業費、サッカー場整備に向けた基本構想の策定費など、早急に対応すべき予算を計上します。

### (1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源内訳				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,992,568	310,863	92,134	130,300	25,944	62,485	44,303,431

### (2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出	
1	国庫支出金	国庫補助金	マイナンバーカード交付事務費補助金	70,429	5,765	歳出3
			地域少子化対策重点推進交付金	1,566	42,000	歳出2
			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	0	4,957	-
			地域計画策定推進緊急対策事業補助金	0	324	歳出15
2	県支出金	県補助金	結婚新生活支援事業連携推進補助金	0	10,500	歳出2
			特別保育事業費補助金	35,504	2,701	歳出5
			農林水産業総合振興事業費補助金	0	12,367	歳出14
			経営体発展総合支援事業費補助金	0	18,203	歳出14
		委託金	人権教育研究指定校事業委託金	0	274	歳出20

(単位：千円)

番号	科 目		補正前予算額	補正額	関連歳出
3	寄附金	寄附金	社会福祉費寄附金	1	312 歳出8
4	繰入金	基金繰入金	財政調整基金繰入金 (補正後基金残高 874,723千円)	2,638,748	57,528 -
			ふるさと燕応援基金繰入金 (補正後基金残高 3,228,317千円)	719,162	5,000 歳出22
5	諸収入	雑入	コミュニティ助成事業助成金	0	17,500 歳出1
			コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成)	0	1,000 歳出19
			全国市長会予防接種事故賠償補償保険保険金	0	2,132 歳出9
6	市債	市債	公共施設等適正管理推進事業債	588,500	117,300 歳出7
			県地域づくり資金地域振興事業債	27,300	13,000 歳出7

## (3) 歳出の概要

(単位：千円)

2 款 総務費							
1 項 総務管理費							
5 目 企画費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	コミュニティ助成事業 地域振興課	コミュニティ助成事業助成金を活用し、地域コミュニティの活動備品整備や集会所建設の経費を助成します。 ・地蔵堂本町自治会連合会 2,500千円 (提灯、裃天、テント等) ・西燕町行政区 15,000千円 (集会所建設)	0	17,500	諸収入 17,500	0	-
2	結婚新生活支援事業 地域振興課	結婚に伴う新生活を支援するため、引越費用等に対する支援を新たに実施します。 ・結婚新生活支援金 63,000千円 (夫婦ともに29歳以下：600千円×90件＝54,000千円 上記以外：300千円×30件＝9,000千円)	0	63,000	国県支出金 52,500	10,500	地域振興課1

(単位：千円)

3 項 戸籍住民基本台帳費							
1 目 戸籍住民基本台帳費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	戸籍住民基本台帳費 市民課	マイナポイントの申込期限が令和5年9月末まで再延長されたことに伴い、申込支援のために必要となる委託料を増額します。 ・マイナポイント申込補助業務委託料 5,765千円	8,219	5,765	国県支出金 5,765	0	-

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
4 目 老人福祉費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
4	敬老事業 長寿福祉課	コロナ禍等による社会情勢の変化を踏まえ、新たな敬老事業への見直しを図るための暫定的な措置として、市内飲食店等で使用できる敬老お祝いクーポン券の配布に必要な経費を計上します。  【利用期間】9月から10月末まで ・敬老お祝いクーポン券利用補助金 20,010千円 (1,500円×1枚×14,500人分×92%(利用率)) ・消耗品費 65千円 ・印刷製本費 653千円 ・通信運搬費 1,383千円 ・燃料費 △30千円 ・敬老会事業委託料 △5,842千円 ・運転業務委託料 △263千円 ・自動車借上料 △548千円	7,072	15,428	0	15,428	別紙

2 項 児童福祉費							
2 目 保育園費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
5	私立認定こども園経費 こども未来課	当初見込を上回る未満児が入園することとなったため、不足する補助金を増額します。 ・認定こども園真学園特別保育事業補助金 5,403千円  (未満児当初入園見込人数24人⇒実績36人)	7,955	5,403	国県支出金 2,701	2,702	-

(単位：千円)

4 目 児童クラブ費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
6	小中川児童クラブ建設事業  学校教育課	<p>小中川児童クラブについて、小中川小学校プール解体跡地に建設する方針に変更することに伴い、不足する経費を増額します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手数料（確認申請手数料等） 463千円 （必要額 659千円－当初予算額 196千円）</li> <li>設計業務委託料 3,900千円 （必要額9,300千円－当初予算額5,400千円）</li> </ul>	5,596	4,363	0	4,363	別紙

## 10 款 教育費

## 2 項 小学校費

## 3 目 新営改造費

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
7	小学校プール解体・駐車場等整備事業  学校教育課	<p>小中川児童クラブの整備方針の変更に伴い、令和7年度に計画していた小中川小学校のプール解体を前倒して実施するため、必要となる経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>設計業務委託料 2,500千円</li> <li>監理業務委託料 1,900千円</li> <li>工事請負費 126,000千円</li> </ul>	287,500	130,400	市債 130,300	100	別紙

## 3 款 民生費

## 3 項 生活保護費

## 2 目 生活困窮者自立支援費

番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
8	生活困窮者自立支援事業  社会福祉課	<p>「困っている人のために」寄附された寄附金でお米を購入しフードバンクに寄附することで、物価高騰の影響を受けているひとり親世帯や生活困窮世帯を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 312千円</li> </ul>	108	312	寄附金 312	0	-

(単位：千円)

4 款 衛生費							
1 項 保健衛生費							
1 目 保健衛生総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
9	保健衛生総務費  健康づくり課	胃がん検診訴訟に係る損害賠償請求事件について、原告の請求棄却判決が確定したため、顧問弁護士への成功報酬等の支払いに必要な経費を計上します。  ・ 訴訟等事務委託料 3,308千円	0	3,308	諸収入 2,132	1,176	-
4 目 健康増進費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
10	健康増進事業  健康づくり課	令和4年度中に「健康増進に関する取り組みへの活用のため」に寄附された寄附金で、物品を購入します。  ・ 消耗品費 33千円 (電子血圧計)	619	33	0	33	-
6 目 総合医療対策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
11	看護職員修学資金貸付事業  健康づくり課	当初予定10人を上回る11人の申請があったことから、県央地域の看護職員を目指す学生を支援するため必要となる貸付金を増額します。  ・ 修学資金貸付金 480千円 (4万円×1人×12ヶ月)	15,600	480	0	480	-
2 項 清掃費							
1 目 塵芥処理費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
12	最終処分場建設事業負担金 (燕・弥彦総合事務組合負担金)  生活環境課	次期最終処分場の用地取得費及び家屋移転補償費等に要する負担金を計上します。  ・ 燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金 19,868千円	5,191	19,868	0	19,868	-

6 款 農林水産業費							
1 項 農業費							
3 目 農業振興費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
13	農業振興事業 農政課	令和4年度中に「農業の振興のため」に寄附された寄附金で、物品を購入します。 ・消耗品費 32千円 (農産物等PRのぼり旗)	29	32	0	32	-
14	経営基盤強化促進対策事業 農政課	県の補助金を活用し、経営発展のために農業法人等が行う機械整備や施設整備の経費を補助します。 ・農林水産業総合振興補助金 12,367千円 〔コンバイン整備1件(長所) 7,910千円〕 〔トラクター等整備1件(源八新田) 4,457千円〕 ・経営体発展総合支援補助金 18,203千円 (穀物共同乾燥プラント整備1件(粟生津))	0	30,570	国県支出金 30,570	0	-
15	地域計画策定事業 (農地集積・集約化促進事業) 農政課	農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和6年度末までに将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定が必要になったため、国の補助金を活用し、計画の策定に向けた協議会開催経費等を計上します。 ・会場借上料(25カ所分) 125千円 ・通信運搬費 112千円 ・印刷製本費 72千円 ・消耗品費 15千円	0	324	国県支出金 324	0	農政課 1
16	チャレンジ・ファーマー支援事業 農政課	先進技術の活用等にチャレンジする農業者の申請が当初予定額に達し、今後も申請が見込まれることから、追加募集に必要となる補助金を増額します。 ・チャレンジ・ファーマー支援事業補助金 10,000千円 【今年度交付実績】 規模拡大：8件 9,892千円 先進技術：7件 4,779千円 複合営農：1件 261千円 計：16件 14,932千円 【今後の申請見込】 規模拡大：2件 3,000千円 先進技術：2件 2,000千円 複合営農：4件 5,500千円 計：8件 10,500千円	15,500	10,000	0	10,000	-

(単位：千円)

8 款 土木費							
4 項 都市計画費							
1 目 都市計画総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
17	都市計画総務費 都市計画課	国道289号バイパス（仮称）石上大橋下流橋等建設促進を 目指した期成同盟会発足に伴う負担金を計上します。 ・ 国道289号バイパス（仮称）石上大橋下流橋等建設促進 期成同盟会負担金 214千円	0	214	0	214	都市計画課1
9 款 消防費							
1 項 消防費							
1 目 常備消防費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
18	常備消防事業 防災課	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、国に準じて 支給していた感染症防疫対応にあたる消防職員への特殊勤 務手当が廃止されたため、これに係る負担金を減額しま す。 ・ 燕・弥彦総合事務組合運営経費負担金 △2,701千円	1,322,286	△ 2,701	0	△ 2,701	-
4 目 災害対策費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
19	災害対策事業 防災課	コミュニティ助成事業助成金を活用し、防災資機材整備に 係る経費を助成します。 ・ 上河原自治会自主防災組織 （発電機、照明設備、リヤカー等） 1,000千円	0	1,000	諸収入 1,000	0	-

(単位：千円)

10 款 教育費							
1 項 教育総務費							
3 目 教育指導費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
20	教育指導費  学校教育課	燕北中学校が県事業である「人権教育研究指定校」に指定されたことを受け、人権に関する課題研究に取り組むために必要となる経費を計上します。  ・講師謝金 29千円 ・費用弁償 12千円 ・消耗品費 231千円 ・通信運搬費 2千円	0	274	国県支出金 274	0	-
6 項 保健体育費							
4 目 体育施設費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
21	体育施設管理運営費  社会教育課	吉田野球場の損害賠償請求に係る調停事件が解決したため、顧問弁護士への成功報酬等の支払いに必要な経費を計上します。  ・調停事務委託料 112千円	0	112	0	112	-
22	サッカー場基本構想策定事業  社会教育課	サッカー場整備に向けた検討を進めるため、機能・グレード等の基本的な構想の策定に必要な経費を計上します。  ・基本構想策定業務委託料 5,000千円	0	5,000	繰入金 5,000	0	別紙
13 款 諸支出金							
2 項 雑支出金							
1 目 過年度支出金							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
23	国県支出金返還金  子育て応援課	令和3年度の実績確定に伴い、国県支出金の精算が必要になったため補正します。  ・子育て世帯への臨時特別給付金事務費国庫補助金返還金 178千円	0	178	0	178	-



(4) 地方債補正

変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共施設等適正 管理推進事業債	588,500	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等について、利 率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	25年以内(う ち据置5年以 内)の年賦又 は半年賦と し、元金均等 又は元利均等 の方法により 償還する。 ただし、財政 の都合により 据置期間中 あっても繰上 償還をし、償 還年限を短縮 し、又は低利 債に借り換え ることができる。	705,800	同左	同左	同左
県地域づくり資金地域 振興事業債	27,300				40,300			

主要事業説明資料

地域振興課1

(単位:千円)

事業名		結婚新生活支援事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		63,000	42,000	10,500			10,500
	基本方針	次代につなぐ教育の推進・子育て支援							
	施策	子育て支援の充実		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由	国の制度に基づき、結婚に伴う新生活を支援する新たな県との連携事業を実施するため			63,000	・地域少子化対策重点推進交付金 42,000千円 ・結婚新生活支援事業連携推進補助金 10,500千円				
目的	結婚、妊娠・出産、子育て、教育といった切れ目のない子育て支援施策を拡充し、定住人口の減少を抑制する								
事業概要	<p>国は少子化対策の重点事業として、これから夫婦として新生活をスタートさせようとする世帯を対象に、結婚に伴う家賃や引越費用等の支援を行う「結婚新生活支援事業」に取り組んでいます。</p> <p>この国の制度を活用して、県が市町村と連携して結婚支援の強化を図る目的で、本事業に伴う市町村負担分の1/2を補助する制度を令和5年度から新たに開始したため、本市においても事業を実施するものです。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>対象経費                     <ul style="list-style-type: none"> <li>結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃貸費用、住宅のリフォーム費用、引越費用</li> </ul> </li> <li>対象世帯                     <ul style="list-style-type: none"> <li>新たに結婚した世帯(婚姻日が令和5年3月1日から令和6年3月31日までの世帯)であって、夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が500万円未満であるもの</li> </ul> </li> <li>補助上限額                     <ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の世帯 60万円</li> <li>その他の世帯 30万円</li> </ul> </li> <li>補助期間                     <ul style="list-style-type: none"> <li>県の新たな補助制度の期間に合わせ3年間を予定</li> </ul> </li> </ol>								
事業費内訳	結婚新生活支援金 63,000千円			期待される効果	人口減少の抑制				
	( 夫婦ともに29歳以下 : 600千円×90件=54,000千円 上記以外 : 300千円×30件= 9,000千円 )			担当課	企画財政部 地域振興課				

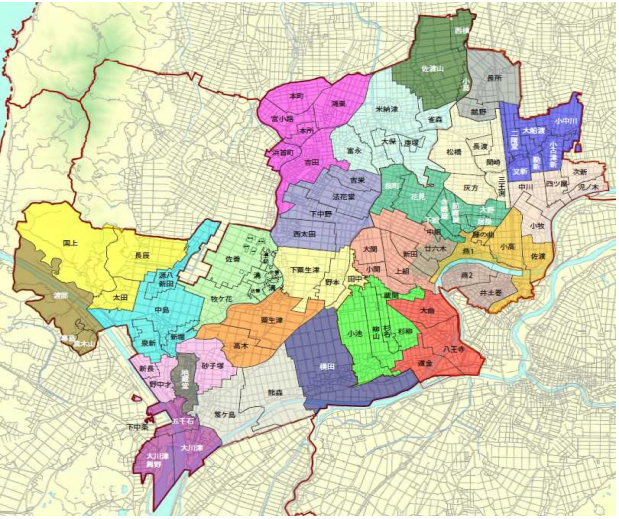


主要事業説明資料

農政課1

(単位:千円)

事業名		地域計画策定事業 (農地集積・集約化促進事業)	新規	補正予算額	財源内訳																																																									
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																					
総合計画	戦略	定住人口戦略		324	324																																																									
	基本方針	活力ある産業の振興																																																												
	施策	農業の振興		補正後予算額	特定財源の内訳																																																									
補正理由		「地域計画」の策定にあたり、国の地域計画策定推進緊急対策事業補助金の内示を受けたため		324	地域計画策定推進緊急対策事業補助金		324千円																																																							
目的		地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化する「地域計画」を策定することで、地域農地の担い手確保や適正化を図ります。																																																												
事業概要		<p><b>1.事業の背景</b> 近年、農業者の高齢化や減少により耕作放棄地の拡大が喫緊の課題となっている中、農業経営基盤強化促進法の改正により、地域農業の将来の在り方を示したこれまでの「人・農地プラン」から、<b>地域ごとでより明確化する「地域計画」への移行</b>が求められました。</p> <p><b>2.「地域計画」の概要</b> 農用地の集積、集約化の方針等を示した「<b>地域農業の将来の在り方</b>」に加え、目指すべき将来の農用地利用の姿等を明確化した「<b>目標地図</b>」を<b>地域ごとに策定する計画</b>です。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">人・農地プラン(燕市全域の計画) 【地域農業の将来の在り方】</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➡</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 10px;">地域計画(※25地域での計画) 【地域農業の将来の在り方+目標地図】</div> </div> <p><b>3. 事業スケジュール</b> 国の補助金を活用し、令和5年度は地域農家の意向を把握するためのアンケート調査や地域ごとでの協議を実施し、令和6年度中での地域計画の策定を目指します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">取組項目</th> <th colspan="4">令和5年度</th> <th colspan="4">令和6年度</th> </tr> <tr> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> <th>4月～6月</th> <th>7月～9月</th> <th>10月～12月</th> <th>1月～3月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地域農家の意向把握</td> <td style="background-color: #ccccff;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 協議の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 目標地図案の作成</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 地域計画案の取りまとめ・策定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								取組項目	令和5年度				令和6年度				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	① 地域農家の意向把握									② 協議の実施									③ 目標地図案の作成									④ 地域計画案の取りまとめ・策定								
取組項目	令和5年度				令和6年度																																																									
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月																																																						
① 地域農家の意向把握																																																														
② 協議の実施																																																														
③ 目標地図案の作成																																																														
④ 地域計画案の取りまとめ・策定																																																														
事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会場借上料(25カ所分) 125千円</li> <li>・ 通信運搬費 112千円</li> <li>・ 印刷製本費 72千円</li> <li>・ 消耗品費 15千円</li> </ul>		期待される効果	地域農業の在り方を明確にすることで、地域農地の担い手確保や適正化が期待できます。																																																									
				担当課	産業振興部 農政課																																																									



※地域区分については、燕市では地域のコーディネーターである農業委員の管轄単位を基準とした上記25地域を想定

主要事業説明資料

都市計画課1

(単位:千円)

事業名		都市計画総務費	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	人口戦略を支える都市環境の整備		214					214
	基本方針	持続可能な都市基盤の構築							
	施策	道路・公園の整備							
補正理由		県央地域の広域的な道路ネットワークの早期構築を図る「建設促進期成同盟会」が本年3月に発足したため		214					
目的		新橋の建設や燕北バイパス等の整備を促進するため							
事業概要		<p>【建設促進期成同盟会の概要】</p> <p>1. 名称 国道289号バイパス(仮称)石上大橋下流橋等建設促進期成同盟会</p> <p>2. 会員 三条市、燕市、加茂市、田上町、弥彦村の首長及び議長</p> <p>3. 整備促進目標</p> <p>ア (仮称)石上大橋下流橋の建設及び3.3.7大島東大崎線の整備</p> <p>イ 燕北バイパスの整備</p> <p>ウ 国道8号から燕北バイパスへの中ノロ川に架かる新橋の建設</p> <p>エ 小池工業団地等の南側を中心とする産業候補ゾーンから栄スマートICへの信濃川に架かる新橋の建設及びアクセス道路の整備</p> <p>4. 今後の事業予定 令和5年7月～ 総決起大会、要望活動</p>							
事業費内訳		・建設促進期成同盟会負担金 214千円		期待される効果	広域的な道路ネットワークの早期構築				
				担当課	都市整備部 都市計画課				